

## CDP より気候変動、水セキュリティ、森林について 2年連続で「トリプル A」評価をいただきました



CLIMATE WATER FORESTS



不二製油グループは、2年連続で国際環境非営利団体 CDP の A リストに選定され、コーポレートサステナビリティにおける先進企業として認定されました。当社グループは、気候変動対策、水セキュリティ対策、森林破壊対策において、企業の環境に対する目標設定、行動、透明性の観点でグローバルな活動を推進しています。

当社グループは、2021 年度約 12,000 社の回答企業のうち、世界の「トリプル A」14 社に選ばれました。昨年の日本企業で初めてのトリプル A 評価（気候変動、水セキュリティ、森林）に続き、2年連続の評価となります。

CDP の年次の環境情報開示とその評価プロセスは、企業の環境情報開示におけるグローバルスタンダードとして広く認知されており、独自の方法によって、開示の包括性、環境リスクの認識と管理、野心的な目標の設定などの環境分野における活動を考慮し、A から D- のスコアを付与しています。

今年度は、運用資産規模で 110 兆米ドルに達する 590 社強の機関投資家と購買力規模で 5.5 兆米ドルに達する 200 社の購買組織が、CDP のプラットフォームを通じて環境影響、リスク、機会に関する情報開示を企業に要請しました。

不二製油グループ本社株式会社 代表取締役社長 酒井幹夫のコメント：

「2年連続でトリプル A の評価を戴いたことは大変光栄です。これもひとえに、ESG 活動を支えてくれたグループ従業員ならびにステークホルダーの皆様のおかげであり、感謝申し上げます。一連の取り組みを重ねていく中で、グループ全体で取り組んでいく ESG サイクルが、Plant-Based Food Solutions（植物性食品素材で社会課題を解決）となり、地球と人の健康の源泉に繋がっていくことを実感しています。これからも、持続可能な社会と当社グループの成長をともに実現するため、日々研鑽し、取り組みを強化してまいります。」

不二製油グループは、サプライチェーン全体で環境負荷を低減ならびにステークホルダーの人権を尊重し、健康的でおいしく、サステナブルな植物性食品素材を提供することで、社会課題の解決に取り組んでいます。その起点となる主要原料のパーム油、カカオ、大豆、シアカーネルを対象に、責任ある調達方針を掲げ、森林破壊防止、児童労働撤廃などに向けたサステナブル調達に取り組んでいます。

<https://www.fujioilholdings.com/sustainability/social/procurement/>

CDP 最高経営責任者 ポール・シンプソン

「本年度の A リスト企業すべてにお祝い申し上げます。環境情報開示や環境対策において先駆的であることは、民間企業の事業活動の中で最も評価されるべきものの一つであり、COP26 の開催と IPCC 第 6 次評価報告書の公表のあった本年においては、なおさらそう言えます。気候変動、森林減少、水不足に起因するビジネスリ

スクは甚大であり、行動を起こすことにより不作為のリスクを凌ぐことができます。民間企業の先駆的な取り組みは、さらなる政府の取り組みを促し、延いては、ネットゼロで自然環境に配慮した公平な経済の実現に向けた世界規模での目標設定に寄与します。私どものAリストは、今日の行動により、そうした将来経済で秀でる準備のできている企業を称賛するものです。」

—以上—

### **不二製油グループ本社株式会社について**

不二製油グループは、業務用チョコレート、チョコレート用油脂、植物性油脂、クリーム、マーガリン、チーズ風味素材などの乳化・発酵素材、大豆加工素材などの分野で、植物由来のフードソリューションを提供しています。日本に本社を置き、14カ国に33社、約6,000名の人材を擁しています。1950年の創業以来、不二製油は「他社に追随することなく、独自性を活かして新分野を開拓することが生き残りと発展への道である」という信念を貫いてきました。南方系油脂を中心に、早くから海外展開を開始しました。同様に、大豆をはじめとした植物性たん白が人の健康と環境に貢献するという信念のもと、半世紀以上にわたり研究開発と事業を続けています。 <https://www.fujioilholdings.com/>

### **CDP について**

CDP は、温室効果ガスの排出削減、水資源の保護、森林の保護を企業や政府に働きかけている世界的な非営利団体です。投資家から第1位の気候調査会社に選ばれ、運用資産規模で110兆米ドルの機関投資家と協力しています。投資家と購買組織とともに、企業が環境への影響を開示し、管理するように動機付けています。2021年度には、世界の時価総額の64%強を占める13,000社強の企業がCDPを通じて環境情報を開示しました。これに加え、1,100強の自治体もCDPを通じて環境情報開示を行っています。CDPのプラットフォームは、企業や政府がどのように環境変化を推進しているかに関する世界で最も豊富な情報源の1つとなっています。CDPはWe Mean Business Coalitionの創設メンバーです。

<https://japan.cdp.net/>